

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新家 由久
【本店の所在の場所】	栃木県下野市下坪山1724
【電話番号】	0285-39-7950
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐野 章人
【最寄りの連絡場所】	栃木県下野市下坪山1724
【電話番号】	0285-39-7950
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 佐野 章人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	87,227	80,717	106,167
経常利益	(百万円)	27,214	23,352	30,174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	18,646	16,843	20,685
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,683	17,492	21,419
純資産額	(百万円)	72,018	84,994	73,774
総資産額	(百万円)	125,762	135,074	126,379
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	314.25	290.14	350.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	312.56	289.00	348.78
自己資本比率	(%)	56.6	62.9	57.7

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	104.99	126.78

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったORTHOREBIRTH株式会社の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、コンシューマーIT製品市場での在庫調整が進みましたが回復途上の状況にあることから、売上高は80,717百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は26,658百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

経常利益は、為替差損の増加などにより、23,352百万円（前年同期比14.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、16,843百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

##### a. 光学材料部品事業

当第3四半期連結累計期間においては、光学フィルムカテゴリーでは、ノートPC・タブレット市場での在庫調整の影響で、反射防止フィルム及び蛍光体フィルムの販売数量が減少したことにより、減収となりました。

また、光学樹脂材料カテゴリーでは、在庫調整の影響を受けた光学弾性樹脂は売上が減少しましたが、センサーモジュール向けの精密接合用樹脂は新部位採用などにより売上が増加し、カテゴリー全体では増収となりました。

この結果、売上高は39,590百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は12,927百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

##### b. 電子材料部品事業

当第3四半期連結累計期間においては、異方性導電膜（ACF）カテゴリーでは、中華圏スマートフォン向け製品を中心に粒子整列型ACF、通常分散型ACFの販売数量がそれぞれ増加したことにより、増収となりました。

また、表面実装型ヒューズカテゴリーでは、電動工具向けにおける顧客の在庫調整の影響により、減収となりました。

マイクロデバイスカテゴリーにおいても、プロジェクター向けにおける顧客の在庫調整の影響により、減収となりました。

光半導体カテゴリーでは、通信分野において売上が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は41,619百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は15,071百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

#### 財政状態の状況

##### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は135,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,694百万円の増加となりました。

流動資産は68,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,418百万円の増加となりました。その主な要因は、原材料及び貯蔵品が908百万円、その他(流動資産)が1,514百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が7,326百万円、現金及び預金が4,725百万円それぞれ増加したことであります。

固定資産は66,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円の減少となりました。その主な要因は、建設仮勘定が1,163百万円、建物及び構築物が348百万円それぞれ増加した一方で、のれんが1,712百万円、機械装置及び運搬具が469百万円それぞれ減少したことであります。

##### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は50,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,524百万円の減少となりました。

流動負債は27,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,169百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2,042百万円増加した一方で、未払金が3,917百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,851百万円、未払法人税等が2,507百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債は22,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,644百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が4,318百万円、その他(固定負債)が262百万円それぞれ増加したことであります。

##### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は84,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,219百万円の増加となりました。その主な要因は、自己株式が11,436百万円(純資産の増加)、資本剰余金が1,286百万円それぞれ減少した一方で、利益剰余金が1,206百万円増加したことであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3,473百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備資金等であります。これらの資金につきましては、営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについても長期的な視野で資金需要を認識しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金の残高は、22,180百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、34,012百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,170,500	61,190,500	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。また、単元株 式数は100株であります。
計	61,170,500	61,190,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)	57,100	61,170,500	16	16,238	16	16,238

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 294,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 60,802,900	608,029	-
単元未満株式	普通株式 16,400	-	-
発行済株式総数	61,113,400	-	-
総株主の議決権	-	608,029	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式2,425,700株（議決権24,257個）が含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、取締役及び執行役員（監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式303,500株（議決権3,035個）が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
デクセリアルズ株式会社	栃木県下野市 下坪山1724	294,100	-	294,100	0.48
計	-	294,100	-	294,100	0.48

- (注) 1. 「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として所有する株式2,425,700株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」の信託財産として所有する株式303,500株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
3. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が6,200株（議決権の数62個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式（その他）の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,286	34,012
受取手形及び売掛金	13,126	20,452
電子記録債権	342	481
商品及び製品	4,111	3,780
仕掛品	2,883	2,869
原材料及び貯蔵品	4,358	3,449
その他	5,133	3,618
貸倒引当金	2	6
<b>流動資産合計</b>	<b>59,238</b>	<b>68,657</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	27,709	28,664
減価償却累計額	13,976	14,583
建物及び構築物(純額)	13,732	14,080
機械装置及び運搬具	40,475	41,024
減価償却累計額	33,308	34,326
機械装置及び運搬具(純額)	7,167	6,698
土地	2,524	2,565
建設仮勘定	6,646	7,810
その他	8,672	9,224
減価償却累計額	6,458	6,870
その他(純額)	2,214	2,353
<b>有形固定資産合計</b>	<b>32,284</b>	<b>33,508</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,444	19,732
特許権	695	577
顧客関連資産	2,884	2,749
その他	2,295	2,413
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27,320</b>	<b>25,472</b>
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	117	131
退職給付に係る資産	3,242	3,314
繰延税金資産	2,389	2,153
その他	1,799	1,850
貸倒引当金	13	14
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,535</b>	<b>7,435</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>67,141</b>	<b>66,416</b>
<b>資産合計</b>	<b>126,379</b>	<b>135,074</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,972	8,014
電子記録債務	2,569	2,066
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	6,560	2,709
未払金	7,817	3,900
未払費用	856	1,149
未払法人税等	4,705	2,198
賞与引当金	2,558	1,491
その他	2,034	2,374
流動負債合計	35,074	27,905
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,152	15,471
退職給付に係る負債	4,273	4,186
繰延税金負債	1,323	1,473
その他	780	1,043
固定負債合計	17,530	22,174
<b>負債合計</b>	<b>52,605</b>	<b>50,080</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,194	16,238
資本剰余金	16,147	14,860
利益剰余金	52,663	53,870
自己株式	15,908	4,472
株主資本合計	69,097	80,497
<b>その他の包括利益累計額</b>		
繰延ヘッジ損益	26	25
為替換算調整勘定	3,278	4,030
退職給付に係る調整累計額	547	440
その他の包括利益累計額合計	3,799	4,496
非支配株主持分	878	-
<b>純資産合計</b>	<b>73,774</b>	<b>84,994</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>126,379</b>	<b>135,074</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	87,227	80,717
売上原価	41,491	36,560
売上総利益	45,735	44,157
販売費及び一般管理費	16,434	17,498
営業利益	29,300	26,658
営業外収益		
受取利息	48	162
持分法による投資利益	18	1
受取補償金	-	35
受取賃貸料	14	12
その他	172	150
営業外収益合計	253	363
営業外費用		
支払利息	56	44
為替差損	2,076	3,385
減価償却費	44	142
投資事業組合運用損	19	22
その他	142	73
営業外費用合計	2,339	3,669
経常利益	27,214	23,352
特別利益		
固定資産売却益	13	11
関係会社株式売却益	-	112
補助金収入	42	-
特別利益合計	56	123
特別損失		
固定資産除却損	346	24
固定資産圧縮損	39	-
特別損失合計	386	24
税金等調整前四半期純利益	26,884	23,452
法人税、住民税及び事業税	7,273	6,353
法人税等調整額	937	302
法人税等合計	8,211	6,656
四半期純利益	18,673	16,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	26	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,646	16,843

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	18,673	16,795
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	572	51
為替換算調整勘定	496	751
退職給付に係る調整額	57	106
その他の包括利益合計	1,010	696
四半期包括利益	19,683	17,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,653	17,540
非支配株主に係る四半期包括利益	30	47

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であったORTHOREBIRTH株式会社の保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度2,544百万円、2,428千株、当第3四半期連結会計期間2,541百万円、2,424千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役及び執行役員(但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ。)に対して、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として3連結会計年度毎又は退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,038百万円、316千株、当第3四半期連結会計期間988百万円、303千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,422百万円	3,399百万円
のれんの償却額	1,712百万円	1,712百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,888	30.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,867	30.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月17日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月10日及び2022年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、2,288,000株、7,999百万円の自己株式の取得を行いました。

また、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度への追加拠出に伴い、当第3四半期連結累計期間において、本信託が252,900株、999百万円の当社株式の取得を行っており、自己株式として認識しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が15,908百万円となっております。

(2) 子会社株式の追加取得

当第3四半期連結累計期間において、当社は連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得いたしました。この追加取得に関連して、資本剰余金が47百万円減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、その内容を反映させております。

当該取引は、2022年3月24日付で株式会社京都セミコンダクターの新株予約権保有者と株式会社京都セミコンダクターとの間で、新株予約権保有者による権利行使後、新株予約権保有者が当社に株式を譲渡する条件付株式等譲渡契約を締結しており、本契約に基づき、2022年4月22日に権利行使後、2022年5月16日付で当社へ株式譲渡がなされております。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,125	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	2,128	35.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

（注）1. 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金96百万円が含まれております。

2. 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額35.00円には、創業10周年記念配当5.00円が含まれております。

3. 2023年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP及びBBT）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金95百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

（1）自己株式の消却

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議し、2023年5月24日付で3,550,600株の自己株式の消却を実施いたしました。

この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,472百万円となっております。

（2）子会社株式の追加取得

当社は、2023年12月25日付で連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。

この結果等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,286百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,860百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2、4
	光学材料部品	電子材料部品 (注)3、4	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,788	41,439	87,227	0	87,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	322	235	558	558	-
計	46,111	41,674	87,785	558	87,227
セグメント利益	16,279	14,362	30,641	1,340	29,300

- (注)1.セグメント利益の調整額 1,340百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3.当社グループは、2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。  
 4.当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,228	41,489	80,717	-	80,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	361	129	491	491	-
計	39,590	41,619	81,209	491	80,717
セグメント利益	12,927	15,071	27,998	1,340	26,658

- (注)1.セグメント利益の調整額 1,340百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社京都セミコンダクター

事業の内容

光半導体デバイス事業

受発光半導体デバイス・複合半導体デバイス並びにモジュールの開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

2023年12月25日(みなし取得日は2023年12月31日)

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。この株式の追加取得により、同社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金及び預金 2,160百万円

取得原価 2,160百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,330百万円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学材料部品	電子材料部品	計		
主たる地域市場					
日本	14,874	8,529	23,404	558	22,845
中国	5,396	16,357	21,754	-	21,754
韓国	9,720	4,724	14,444	-	14,444
台湾	13,965	5,574	19,540	-	19,540
その他	2,153	6,489	8,642	-	8,642
顧客との契約から生じる収益	46,111	41,674	87,785	558	87,227
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	46,111	41,674	87,785	558	87,227

(注)「その他」の区分には、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学材料部品	電子材料部品	計		
主たる地域市場					
日本	11,280	6,185	17,465	491	16,974
中国	4,989	19,654	24,644	-	24,644
韓国	11,474	3,638	15,113	-	15,113
台湾	9,003	5,345	14,349	-	14,349
その他	2,841	6,794	9,635	-	9,635
顧客との契約から生じる収益	39,590	41,619	81,209	491	80,717
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,590	41,619	81,209	491	80,717

(注)「その他」の区分には、控除すべき報告セグメント間の内部売上高又は振替高の金額を表示しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	314円25銭	290円14銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	18,646	16,843
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 ( 百万円 )	18,646	16,843
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	59,336,426	58,051,772
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	312円56銭	289円00銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	320,252	229,122
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( 320,252 )	( 229,122 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

( 注 ) 信託E口が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております ( 前第 3 四半期連結累計期間2,904千株、当第 3 四半期連結累計期間2,735千株 )。

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の取得と消却に係る事項の決定 )

当社は、2024年 2 月 5 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

( 1 ) 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本政策の一環として、資本効率の向上並びに株主還元の充実を図るため

( 2 ) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 当社普通株式  
 取得する株式の総数 : 1,800,000株 ( 上限 )  
 ( 発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) に対する割合 2.96% )  
 株式の取得価額の総額 : 6,000百万円 ( 上限 )  
 取得期間 : 2024年 2 月 6 日から2024年 3 月19日まで  
 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付 ( 証券会社による投資一任方式 )

( 3 ) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類 : 当社普通株式  
 消却する株式の数 : 上記 ( 2 ) により取得した自己株式の全株式数  
 消却予定日 : 2024年 3 月27日

( 参考 ) 2023年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) : 60,876,389株  
 自己株式数 : 294,111株

(注)上記の自己株式には、役員及び国内従業員向け株式給付信託が保有する当社株式2,728,300株を含めておりません。

(連結子会社株式の一部譲渡)

当社は、2024年2月5日開催の取締役会において、Dexerials Hong Kong Limitedの合併会社化を目的とする株式譲渡契約並びに株主間契約の締結を決議し、株式会社レスターホールディングスとの間で当該契約を締結いたしました。なお、当該契約に基づく株式譲渡(以下「本株式譲渡」)に伴い、Dexerials Hong Kong Limitedは当社の連結子会社より除外され、持分法適用会社となる予定です。

(1)譲渡の理由

当社は、アジア地域における当社グループの販売オペレーションを、国内外の半導体・電子部品の商社として豊富な実績のある株式会社レスターホールディングスとの協業体制により効率的に運営することが最適であると判断し、香港の販売子会社であるDexerials Hong Kong Limitedの合併会社化を目的とする本株式譲渡を決定いたしました。

(2)連結子会社の概要

当該譲渡に係る連結子会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業の内容及び資本金の額

名 称	Dexerials Hong Kong Limited
所 在 地	Suites 1201-2, 12F, Tower 3, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong
代表者の役職・氏名	主任董事 笠松 孝司
事 業 内 容	光学材料部品、電子材料部品の販売
資 本 金	4,300,000米国ドル

譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	4,300,000株(議決権所有割合:100.0%)
譲渡株式数	2,193,000株(議決権所有割合:51.0%)
譲渡価額	7,105,320米国ドル
譲渡損益	現在精査中のため未確定
譲渡後の所有株式数	2,107,000株(議決権所有割合:49.0%)

日程

Dexerials Hong Kong Limited の株式譲渡契約並びに株主間契約締結日	2024年2月5日
株式譲渡実行日	2024年7月1日(予定)
当該合併会社の事業開始日	2024年7月1日(予定)

## 2【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....2,128百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月30日
- (注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。